

5. これからの女性労働力

ここまで、女性の継続就労を阻むもの、それを助長している背景と、逆に女性が働き続けるために有効な環境整備についてまとめてきた。最終章となる本章では、本調査の対象である20～40代の既婚女性たちが、実際には今後どのように働きたいと思っているのか、また企業は、女性労働力の活用についてどのように考えているのかを見ながら、これからの女性労働力について考えていく。

現在、正社員またはパート・アルバイトで働いている者に、次に転職する際には、どの雇用形態で働きたいかを尋ねた。現在正社員で働いている者では、次も「正社員」で働きたいとする者が約8割、現在パート・アルバイトの者では、次も「パート・アルバイト」という回答が約7割に上り、転職しても現在と同じ雇用形態を希望する者が多い。また、現在無職の者のうち「働きたい」という意欲がある者では、次は「パート・アルバイト」を希望する者が7割以上である。一方、パート・アルバイトのうち、次は「正社員」で働きたいと考えている者は約3割、現在無職の者では約2割となっている。現在正社員で働いていない者のうち、すぐに正社員として働きたい者は多くない。契約社員や派遣社員を選ぶ者は、いずれも3%未満だった(図5-1.1、5-1.2)。

しかし、現在パート・アルバイトで働く者に“将来的には”正社員で働きたいかを質問すると、「働きたい」が全体で40.4%、20代では59.4%にも上り、長期的には正社員という働き方に積極的な様子が見てとれる(図5-9)。一方、回答者全員に、今後、通常の正社員に比べ短時間(日)での勤務が可能な「短時間正社員」が整備された場合の意向を聞くと、全体の6割以上が「働きたい」と回答した。20～40代の既婚女性にとって、短時間(日)勤務の正社員は魅力的に映っている(図5-10)。

一方、企業側の今後の女性活用意向について、自社の女性管理職比率を上げたいかどうかで見てみた。結果は、「上げたい」「どちらかと言えば上げたい」という積極派が48.4%。一方、「現状がちょうどよい」とする現状維持派は48.9%(図5-12.1)。前章では、育児支援制度の周知・教育や育児休業復帰率に、女性管理職の存在が好影響を与えていることが確認できた。ごく単純に考えれば、企業が女性管理職を増やすことに積極的であるほど、女性の継続就労は広がる可能性が高い。

とは言え、企業側の取り組み意欲や認識には不安もある。例えば、男女共同参画基本計画等に関連する次世代育成支援対策推進法について尋ねると、「一般事業主行動計画の策定・実行」について「知らない／わからない」と回答した企業が24.0%もあった。現在、一般事業主行動計画の策定・公表・届出は、従業員規模101人以上の企業に義務付けられているものであるが、認知すらされていない状況だ。既に述べた通り、本調査は、企業の経営者や高職位者に行っている。これらの施策に対する彼らの理解・推進意欲は、直接的に企業経営に影響する。女性の労働力を活用していくためにも、その理解が進むことを期待したい(図5-13)。

5-1 個人 希望する雇用形態

正社員の8割、パート・アルバイトの7割が 今と同じ雇用形態で働きたい

現在正社員またはパート・アルバイトで働いている者に、次に転職するとしたらどのような雇用形態で働きたいかを聞いた。全体では、「正社員」と「パート・アルバイト」がそれぞれ52.3%、42.5%で約95%を占めている。

これを、現在の雇用形態と子供の有無で見ると、現在「正社員」で働いている者は、次も「正社員」で働きたいという回答が約8割に上る。さらに、「子供なし」の者の方がその意向が強い。一方、現在「パート・アルバイト」で働いている者は、次も「パート・アルバイト」で働きたいと考えている者が約7割、「正社員」で働きたい者は約3割となっている。

現在「無職」だが、働く意欲において「働きたい」「どちらかと言えば働きたい」と回答した者に聞くと、72.9%が次は「パート・アルバイト」で働きたいと回答した。子供の有無で見ると「子供あり」ではその意向が強いものの、「子供なし」では「正社員」を希望する者の割合が微増する。ただ、現在「パート・アルバイト」で働いている者に比べ、「正社員」を希望する者の回答割合は低く、働いていない状態から正社員になることの難しさがうかがえる。

図5-1.1 現在「正社員」「パート・アルバイト」で働く者の子供の有無と希望雇用形態

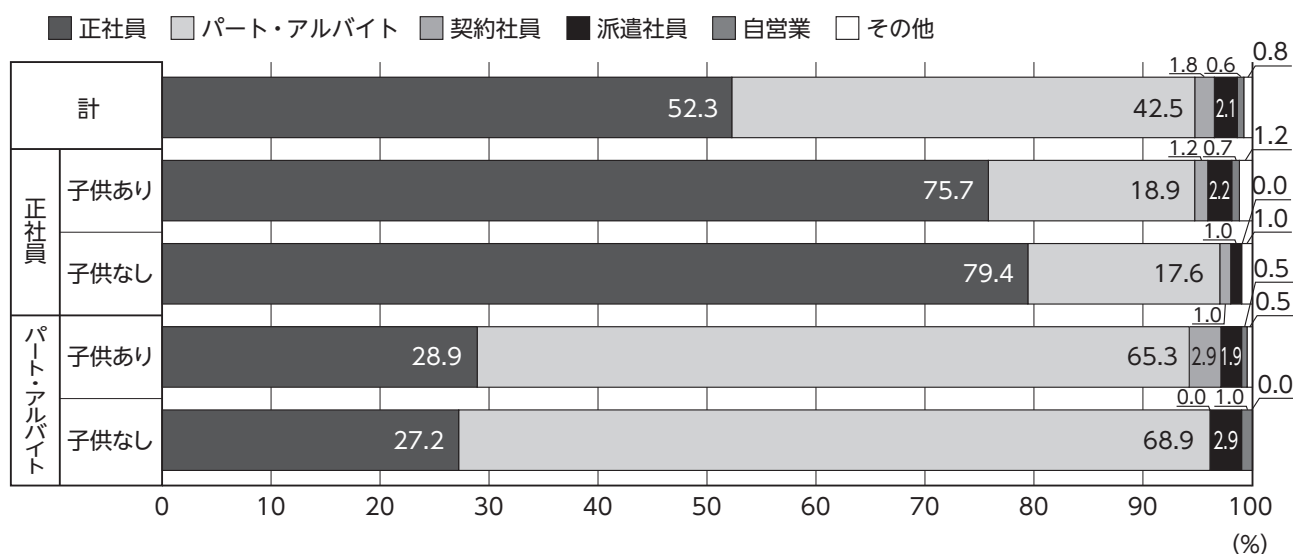
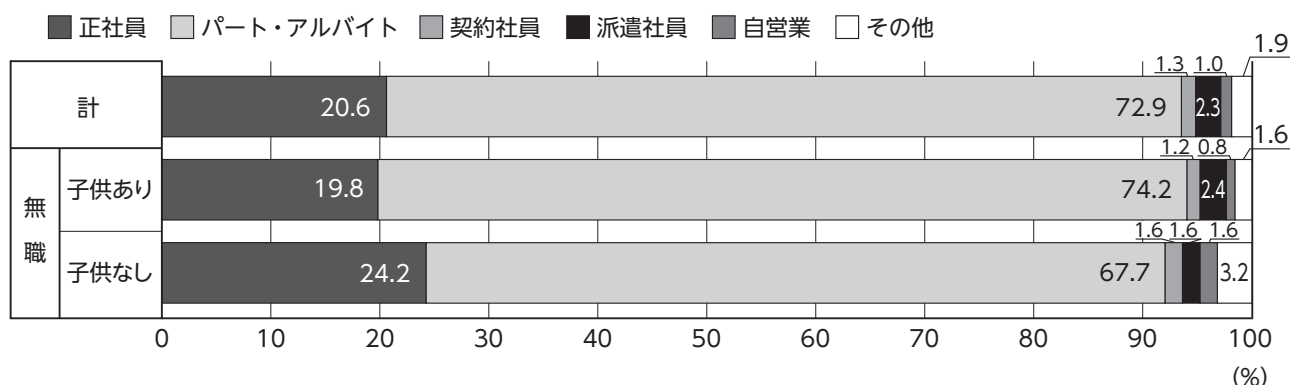


図5-1.2 現在「無職」だが働く意欲のある者の子供の有無と希望雇用形態



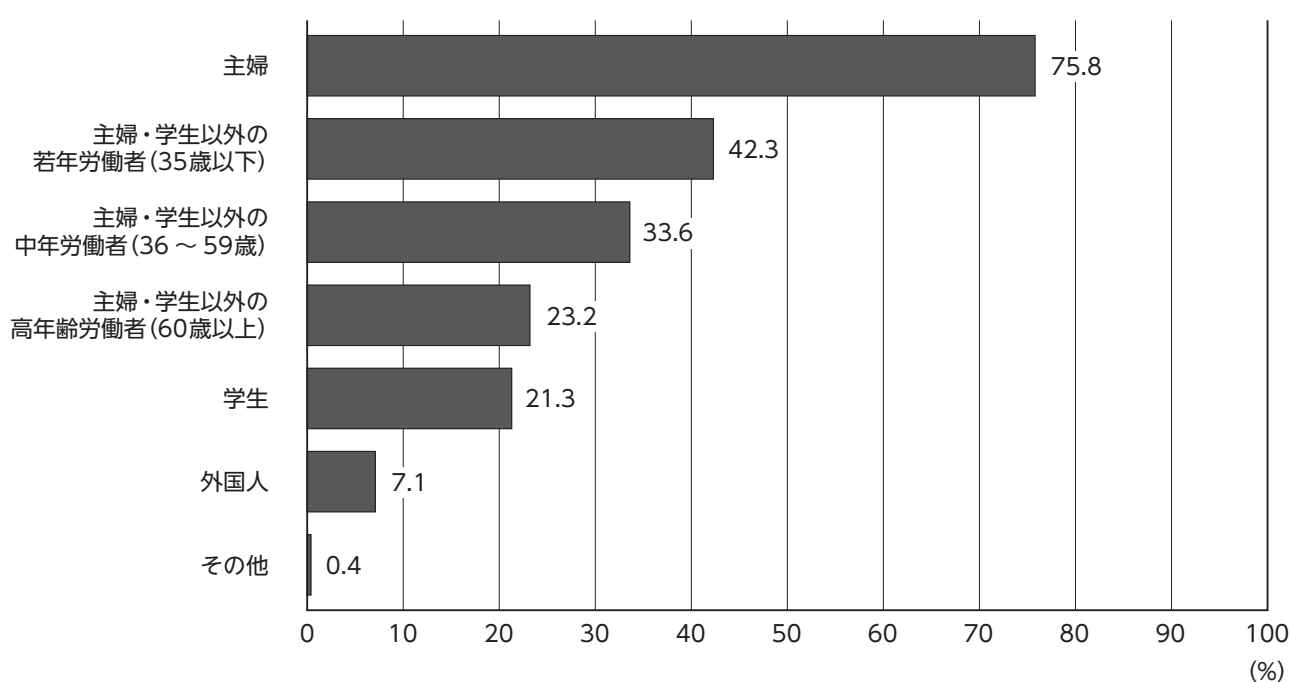
5-2 企業 現在雇用しているパート・アルバイトの種別

「主婦」75.8%

「主婦・学生以外の若年労働者(35歳以下)」42.3%

企業に、パート・アルバイトとしてどのような人々が働いているのかを聞いたところ、「主婦」と回答した企業が最も多く、75.8%だった。次いで「主婦・学生以外の若年労働者(35歳以下)」が42.3%、「主婦・学生以外の中年労働者(36～59歳)」が33.6%となっている。

図5-2 現在雇用しているパート・アルバイトの種別〈複数回答〉

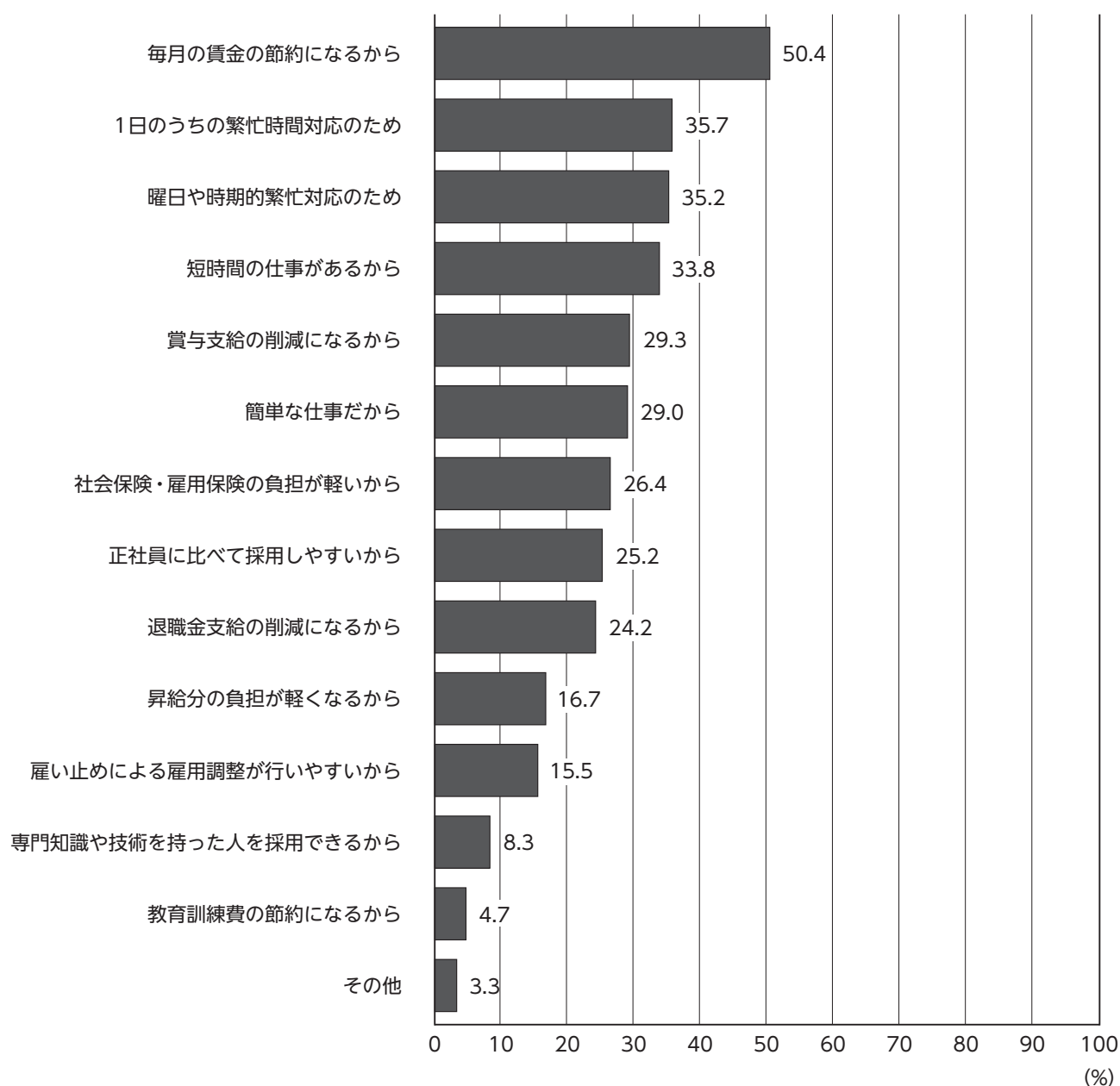


5-3 企業 パート・アルバイトを雇用する理由

「毎月の賃金の節約になるから」が最も多く50.4%

企業に、パート・アルバイトを雇用する理由を聞いたところ、「毎月の賃金の節約になるから」が50.4%で最多だった。次いで「1日のうちの繁忙時間対応のため」35.7%、「曜日や時期的繁忙対応のため」35.2%、「短時間の仕事があるから」33.8%の順となっている。

図5-3 パート・アルバイトを雇用する理由〈複数回答〉



5-4 企業 パート・アルバイトの件費

「割高になった」「どちらかと言えば割高になった」が約3割 割高になった要因は「最低賃金の上昇」で62.0%

企業に、パート・アルバイトの件費について、以前と比べてどのようになったかを聞いた。結果は、労働そのものや成果に対し「割高になった」「どちらかと言えば割高になった」が合わせて27.8%と約3割。「どちらとも言えない」が58.4%となっている。

さらに、「割高になった」「どちらかと言えば割高になった」と回答した企業に、そのように感じる要因は何かを聞いた。最も多かったのは「最低賃金の上昇」で62.0%、次いで「人材確保を容易にするための他社よりも高い賃金設定」42.0%、「パート労働法改正による均衡処遇等の実施」40.0%が挙げられている。

図5-4.1 パート・アルバイトの件費

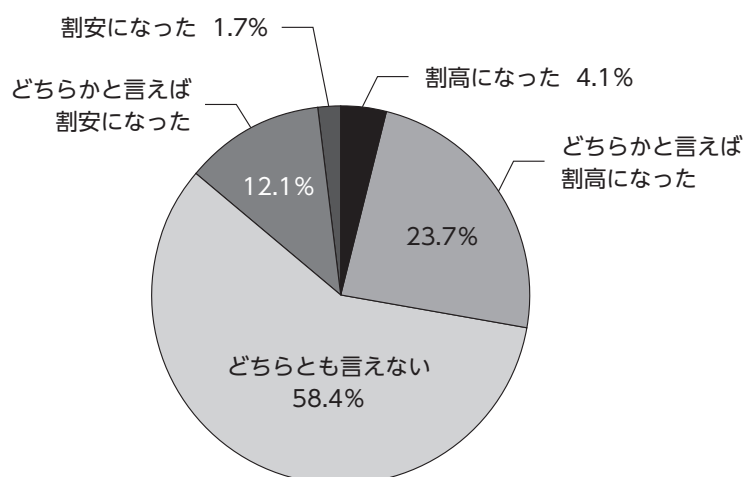
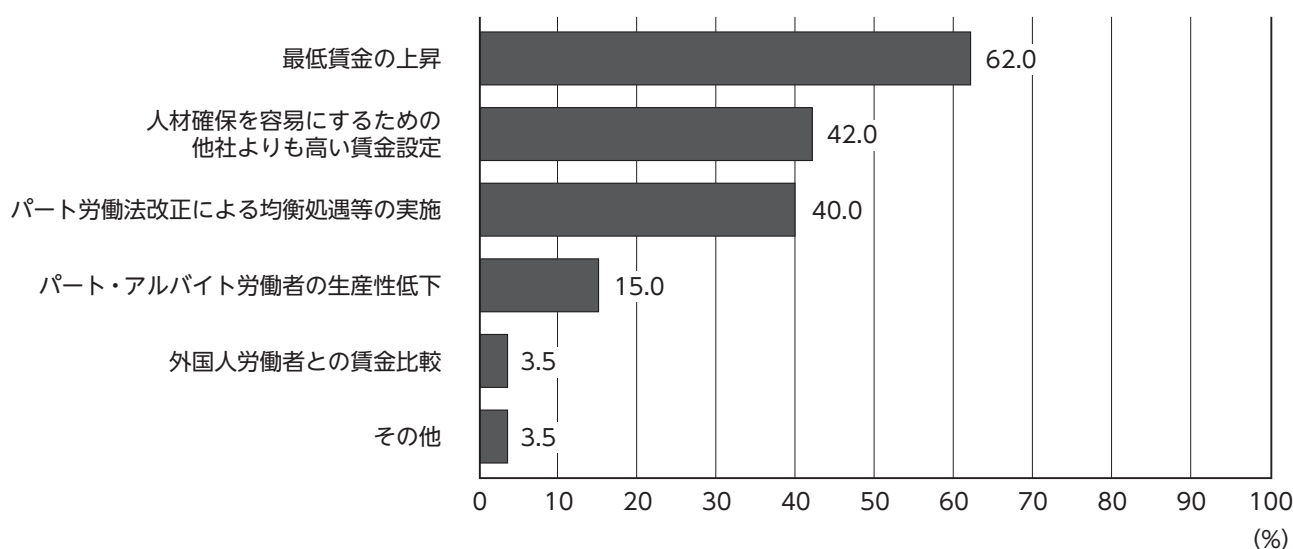


図5-4.2 パート・アルバイトの件費が「割高になった」と感じる理由〈複数回答〉



5-5 企業 パート・アルバイトの採用状況

直近1年間に募集を行った企業は、65.1%

採用できたのは、「有能な人物」56.6%、「必要な人数」66.6%

企業に、直近1年間でパート・アルバイトの募集を行ったかを聞いた。結果は、「行った」企業が65.1%、「行っていない」企業が34.9%となっている。

また、直近のパート・アルバイト募集で「有能な人物」及び「必要な人数」が採用できたかを聞いた。「有能な人物」においては、56.6%の企業が採用できたと回答している。一方、「必要な人数」が採用できたと回答した企業は66.6%となり、「有能な人物」の採用より、「必要な人数」の採用の方が容易に実現したことがうかがえる。

図5-5.1 パート・アルバイトの採用状況

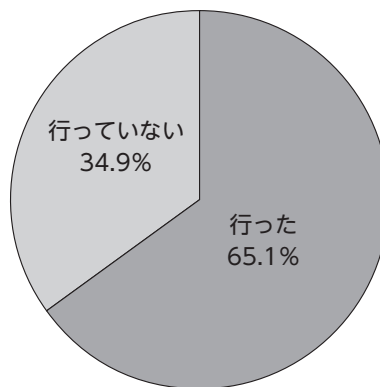


図5-5.2 直近の募集で「有能な人物の採用」ができたか

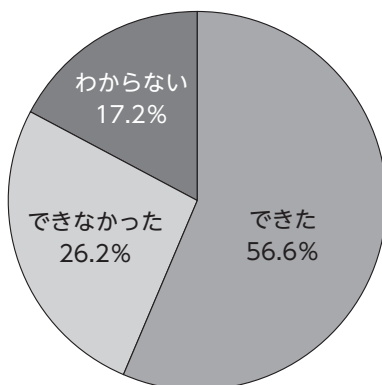
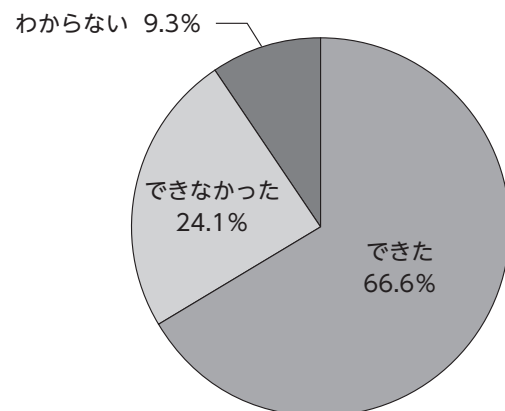


図5-5.3 直近の募集で「必要な人数の採用」ができたか



5-6 個人 転職時の情報媒体や方法

「職業安定所(ハローワーク)」が最も多く、70.9%

現在正社員またはパート・アルバイトで働いている者に、もし転職するとしたらどのような情報媒体や方法を使って求人企業を探すかを聞いた。全体では、多い順に「職業安定所(ハローワーク)」が70.9%、「求人情報会社のパソコン用の求人サイト」39.5%、「無料の求人情報誌(フリーペーパー)」36.5%、「新聞折込求人広告」35.5%となっている。

これを、「希望する雇用形態」で見ると、次に「正社員」で働きたいと考えている者の利用率が高いのは、「職業安定所(ハローワーク)」78.7%、「求人情報会社のパソコン用の求人サイト」40.7%、「新聞折込求人広告」28.9%となっている。また、「パート・アルバイト」で働きたいと考えている者の利用率が高いのは、「職業安定所(ハローワーク)」61.8%、「無料の求人情報誌(フリーペーパー)」48.5%、「新聞折込求人広告」44.1%となっている。

表5-6 転職時に利用する情報媒体や方法と、希望する雇用形態〈複数回答〉

	職業安定所 (ハローワーク)	求人情報会社のパソコン用の 求人サイト	無料の求人情報誌 (フリーペーパー)	新聞折込求人広告	友人・知人の紹介	新聞の求人欄	個別企業のホームページ	店頭の求人ポスター	有料の求人情報誌	民間の職業紹介会社	求人情報会社の携帯電話用の 求人サイト	合同企業説明会	SNS (FacebookやTwitterなど)	その他
計	70.9	39.5	36.5	35.5	25.4	23.4	12.0	11.2	7.8	7.0	5.5	3.2	1.3	1.4
希望する雇用形態	正社員	78.7	40.7	27.8	28.9	25.6	22.0	14.6	5.6	8.0	10.6	6.7	5.0	1.9
	パート・アルバイト	61.8	36.8	48.5	44.1	25.5	24.1	8.3	17.9	6.7	2.1	3.9	1.4	0.5
	契約社員	77.8	44.4	50.0	33.3	38.9	33.3	22.2	22.2	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0
	派遣社員	71.4	57.1	9.5	42.9	14.3	33.3	9.5	9.5	14.3	19.0	4.8	0.0	4.8
	自営業	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	その他	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0

(%)

自由意見 個人

- 1年後に働く予定にしているが、今からハローワークや求人誌などを見ている。子供がいるのでなかなか良い条件の職場はないが、もしあれば今からでも働く意思はある。(30代/無職/子供あり)
- 子供が大学生になったら働こうと思っていたが、この厳しい社会情勢の中、求人がどんな状況なのか心配です。(40代/無職/子供あり)

5-7 企業 パート・アルバイトの募集方法

「職業安定所(ハローワーク)」が61.5%で最多

企業に、どのような情報媒体や方法でパート・アルバイトを募集しているのか聞いたところ、最も多かったのは「職業安定所(ハローワーク)」で61.5%だった。次いで「従業員等の紹介」35.5%、「自社のホームページ」25.4%、「有料の求人情報誌」21.3%、「新聞折込求人広告」20.4%となっている。

また、中でも最も有効だと思う募集方法を聞いたところ、「職業安定所(ハローワーク)」32.0%、「従業員等の紹介」17.0%、「新聞折込求人広告」11.7%の順となった。

図5-7.1 パート・アルバイトの募集方法〈複数回答〉

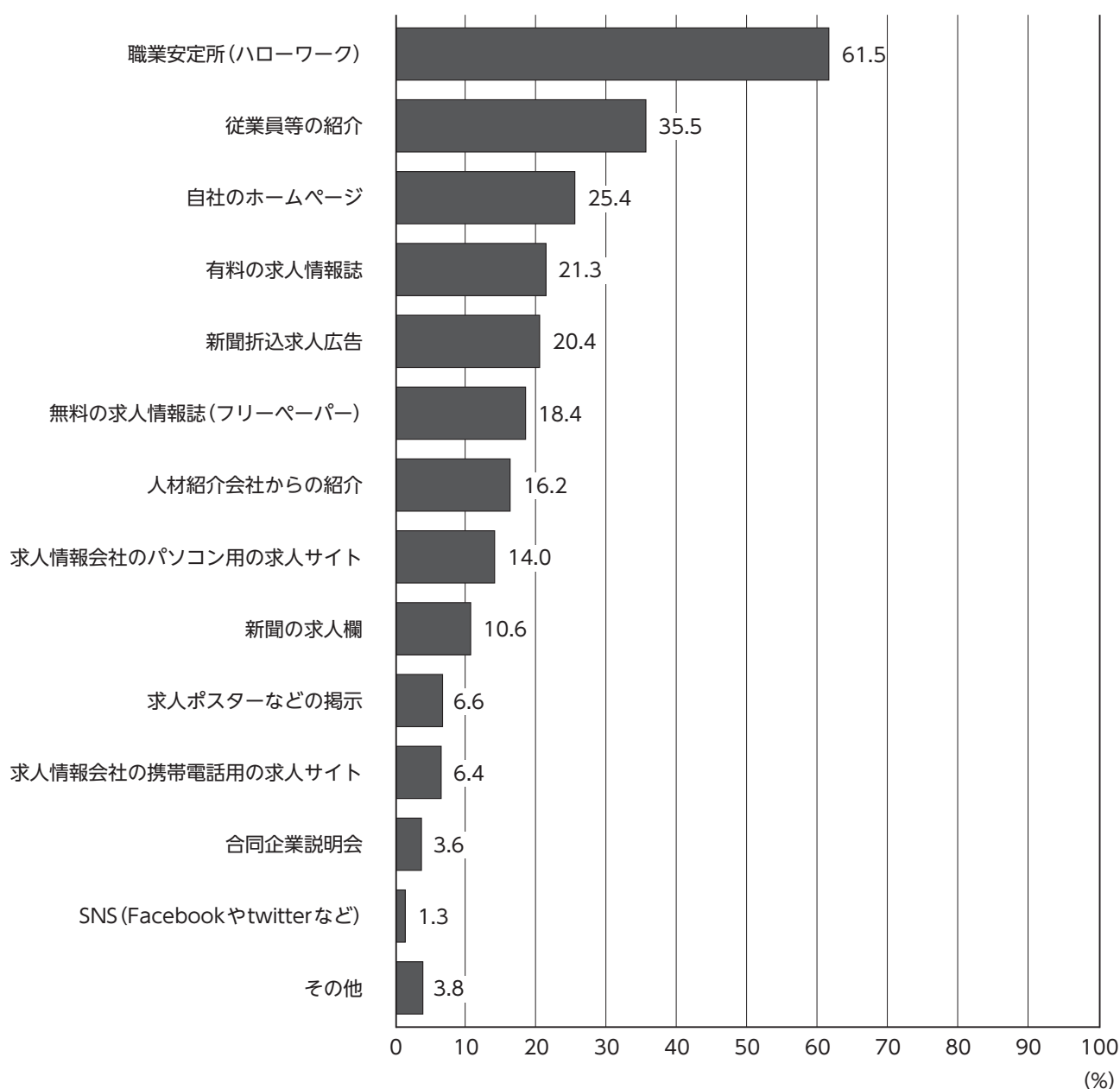
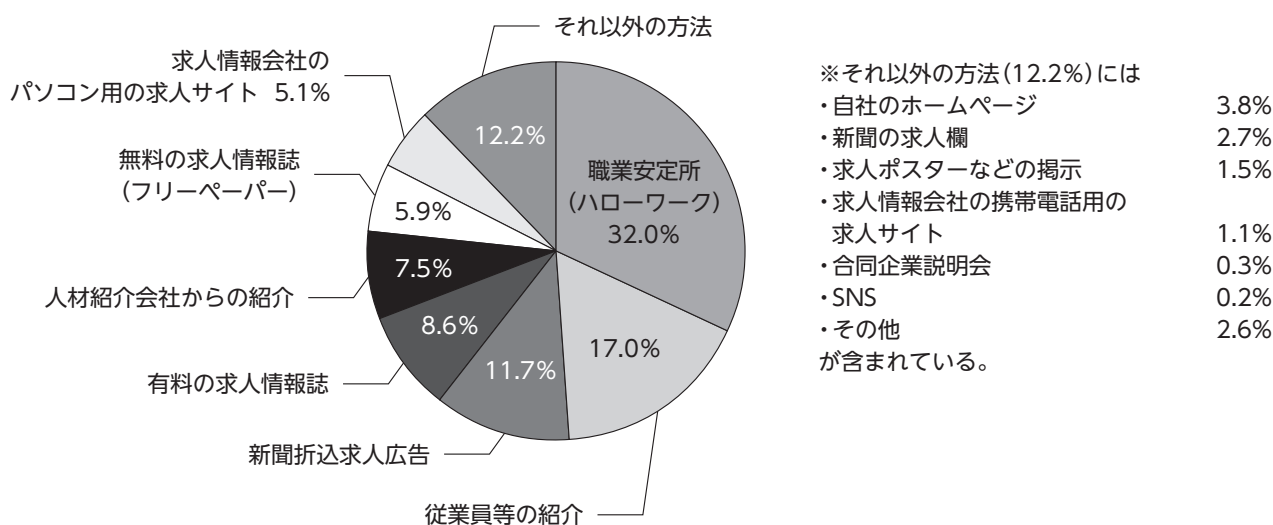


図5-7.2 最も有効なパート・アルバイトの募集方法



5-8 企業 正社員の募集方法

「職業安定所 (ハローワーク)」が64.6%で最多

企業に、どのような情報媒体や方法で正社員を募集しているのか聞いた。最も多かったのは「職業安定所 (ハローワーク)」で64.6%、次いで「自社のホームページ」36.6%、「従業員等の紹介」30.3%、「求人情報会社のパソコン用の求人サイト」と「人材紹介会社からの紹介」がともに20.4%となっている。

また、中でも最も有効だと思う募集方法を聞いたところ、「職業安定所 (ハローワーク)」が34.0%で最多となり、次いで「従業員等の紹介」13.5%、「人材紹介会社からの紹介」9.7%の順となった。

図5-8.1 正社員の募集方法〈複数回答〉

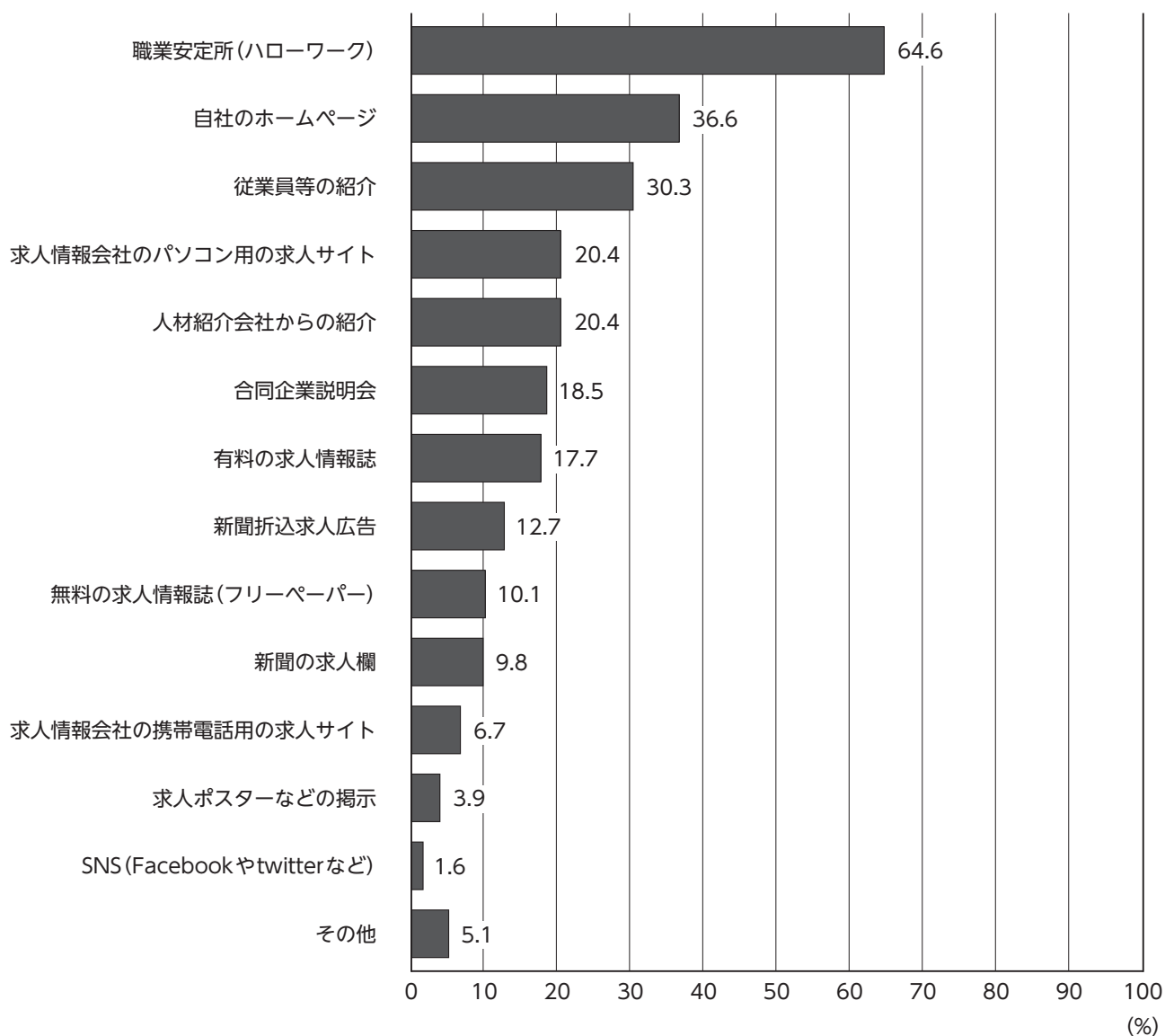
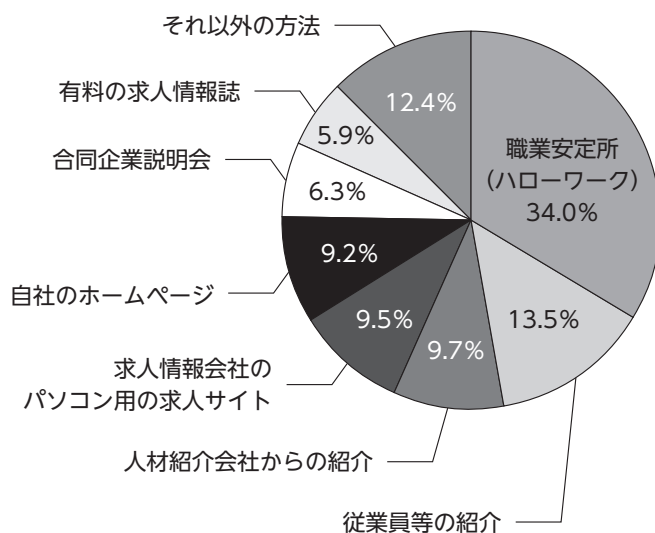


図5-8.2 最も有効な正社員の募集方法



※それ以外の方法 (12.4%) には

- ・新聞折込求人広告 4.0%
- ・無料の求人情報誌 (フリーペーパー) 2.0%
- ・新聞の求人欄 1.7%
- ・求人ポスターなどの掲示 0.8%
- ・求人情報会社の携帯電話用の求人サイト 0.3%
- ・SNS 0.1%
- ・その他 3.5%

が含まれている。

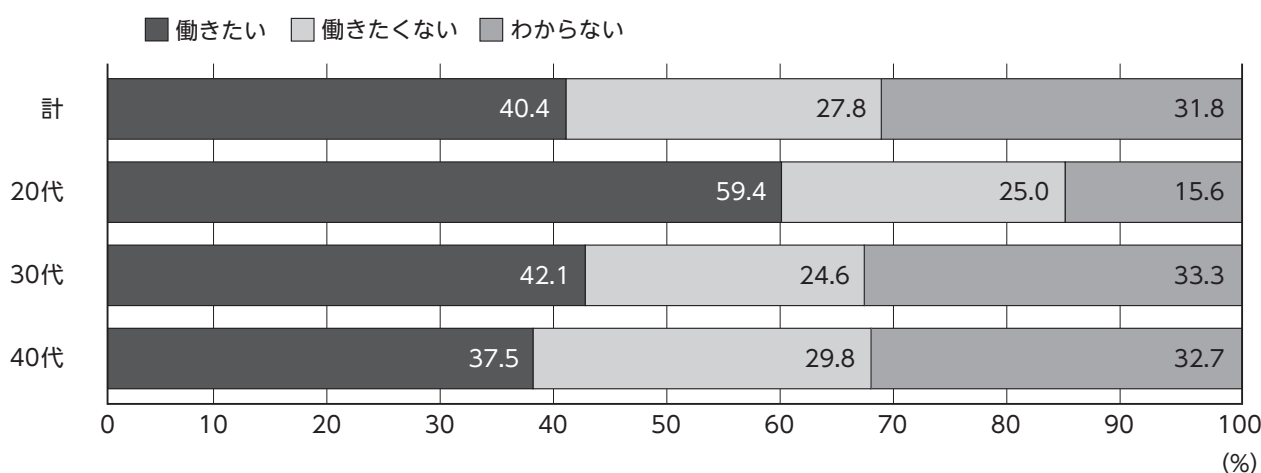
5-9 個人 現在「パート・アルバイト」で働く者の正社員意向

正社員で「働きたい」意向は、20代59.4%、40代37.5%

現在パート・アルバイトで働いている者に、将来的に正社員で働きたいかを聞いた。結果は、「働きたい」40.4%、「働きたくない」27.8%、「わからない」31.8%であった。

これを年代別に見ると、20代では「働きたい」という回答が59.4%に上る一方、40代では37.5%となる。若い世代の方が、正社員意向を強く持っていることがうかがえる。

図5-9 現在「パート・アルバイト」で働く者の正社員意向



自由意見 個人

- 事務職で働いています。時給制ですが、社会保険にも加入させてもらっているので、良かったと思います。子供がもう少し大きくなったら、別の会社で正社員として働きたいです。
(30代／パート・アルバイト／子供あり)
- 自治体でパートをしている。職員はのんびりしていて効率が悪い。自分の方が頑張っていて低賃金なので、とても矛盾を感じる。忙しい方が充実感もあるので、一般企業で正社員として働きたく、現在転職活動中。
(40代／パート・アルバイト／子供なし)
- 短時間パートとして続けるにはいいが、正社員や契約社員になれることはないと言っている会社なので、いずれ辞めるだろう。(40代／パート・アルバイト／子供あり)
- フルタイムで働きたいが、パートでは大した収入にならないので130万円以内で働いている。できれば、正社員でしっかり働きたい。(40代／パート・アルバイト／子供あり)
- 現在の職場は、パートの枠を超えない程度の責任、仕事内容、勤務時間で、育児をしている私としては働きやすい。ただ、将来的にこのままの収入では足りなくなるので、転職を考えている。しかし、正社員となると子持ちの主婦は就職が難しくなるので、悩んでいる。(30代／パート・アルバイト／子供あり)

5-10 個人 短時間正社員意向

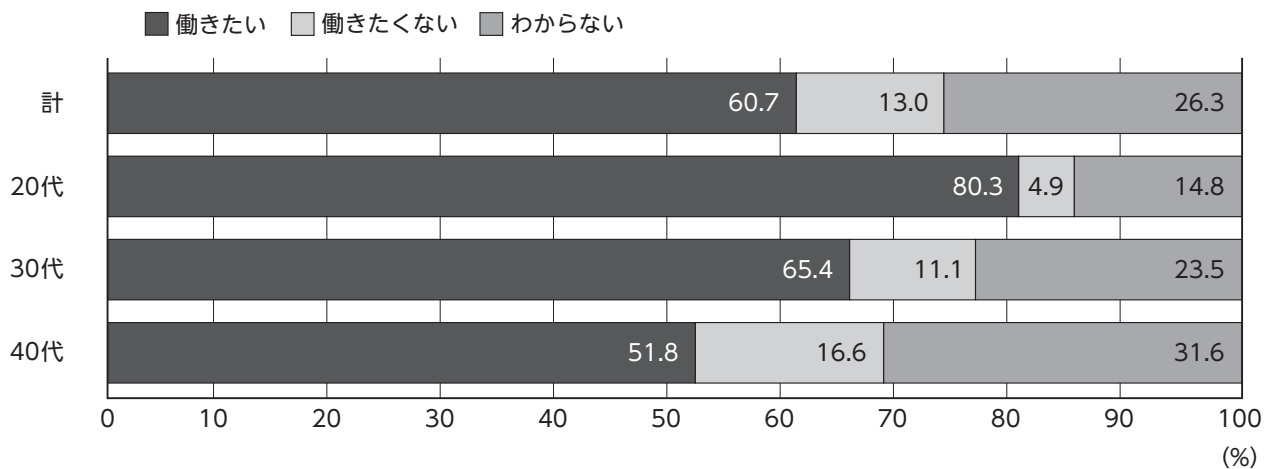
60.7%が、短時間正社員で「働きたい」

回答者全員に、現状の正社員より短い労働時間で働ける「短時間正社員」という働き方が今後整備されたら、その短時間正社員で働きたいかを聞いたところ、「働きたい」60.7%、「働きたくない」13.0%、「わからない」26.3%という結果になった。

全年代を通して「働きたい」という回答が多く、回答者が短時間（日）勤務が可能な短時間正社員に魅力を感じている様子がうかがえる。年代別では、正社員意向で表れた傾向と同様に、若い世代ほど積極的に働きたいとする意向が見てとれる。

短時間正社員：仕事内容や責任、賃金等の算定方法は通常の正社員と同様だが、労働時間が短い。ただし、労働時間の短さに比例して給与は低くなる。

図5-10 短時間正社員意向

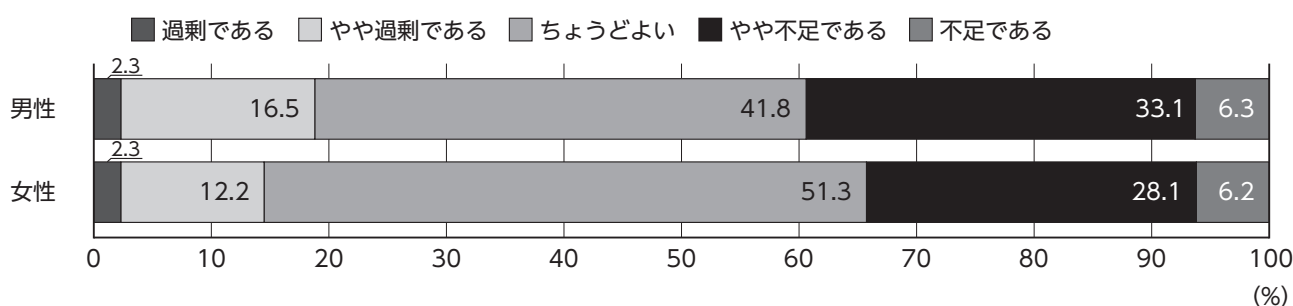


5-11 企業 正社員の過不足感

3～4割の企業が「不足」「やや不足」

企業に、正社員の過不足感を聞いたところ、男性正社員、女性正社員ともに「ちょうどよい」という回答が最も多く、それぞれ41.8%、51.3%となった。一方、「過剰である」「やや過剰である」は男女ともに合わせて2割弱、「やや不足である」「不足である」も同じく3～4割となり、過剰感よりも不足感の方が強いことがうかがえる。

図5-11 正社員の過不足感



5-12 企業 女性管理職比率を上げたいか

「上げたい」「どちらかと言えば上げたい」合わせて48.4%

企業に、現在の管理職に占める女性の比率を上げたいか聞いたところ、「上げたい」10.1%、「どちらかと言えば上げたい」が38.3%、「現状がちょうどよい」が48.9%となり、積極派と現状維持派が拮抗する結果となった。

これを育児休業取得率と復帰率で見ると、ともに女性管理職比率を「上げたい」「どちらかと言えば上げたい」という回答は、取得率・復帰率が上がるほど多くなる傾向にあり、企業の女性登用意欲と育児休業の取得・復帰のしやすさの関連が見てとれる。

図5-12.1 女性管理職比率を上げたいか

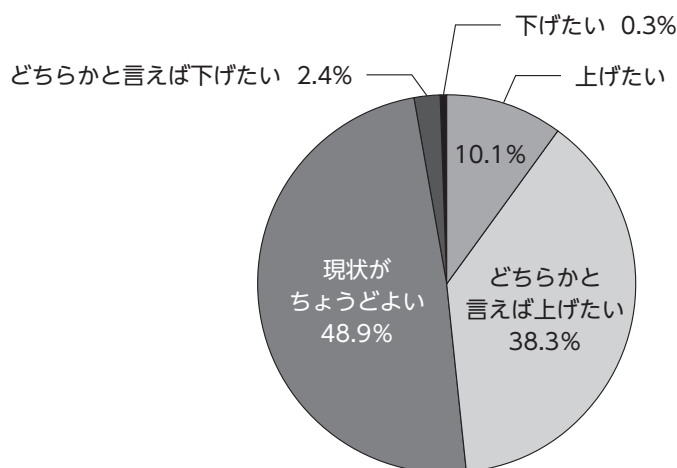


図5-12.2 女性管理職比率を上げたいか（育児休業取得率別）

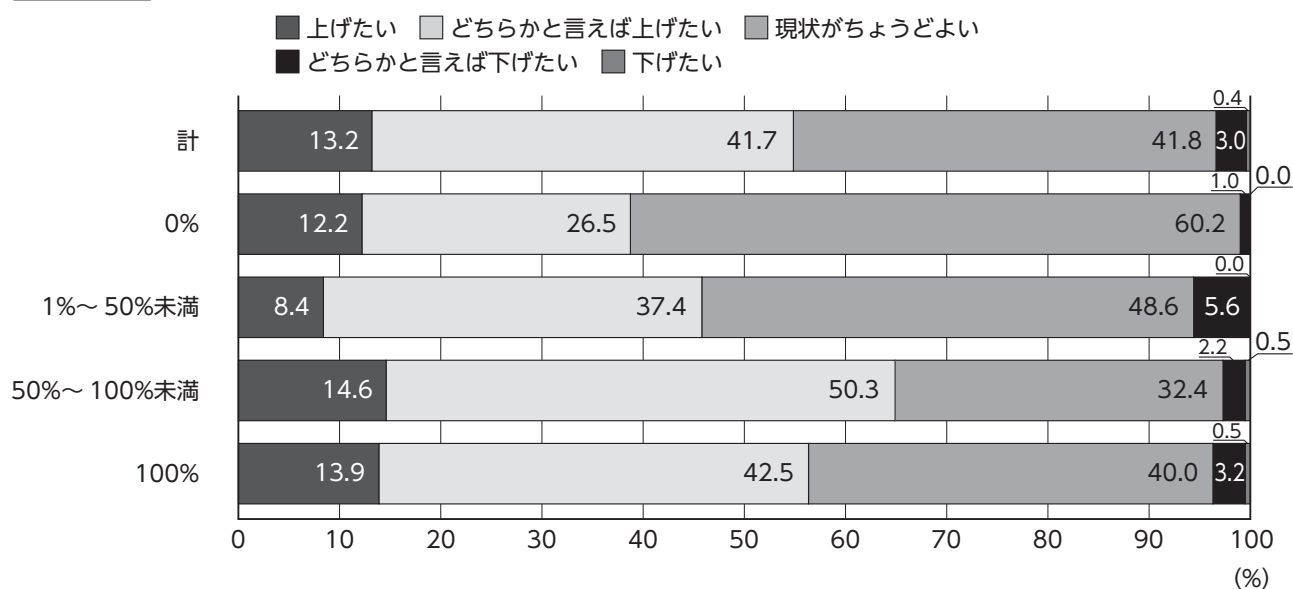
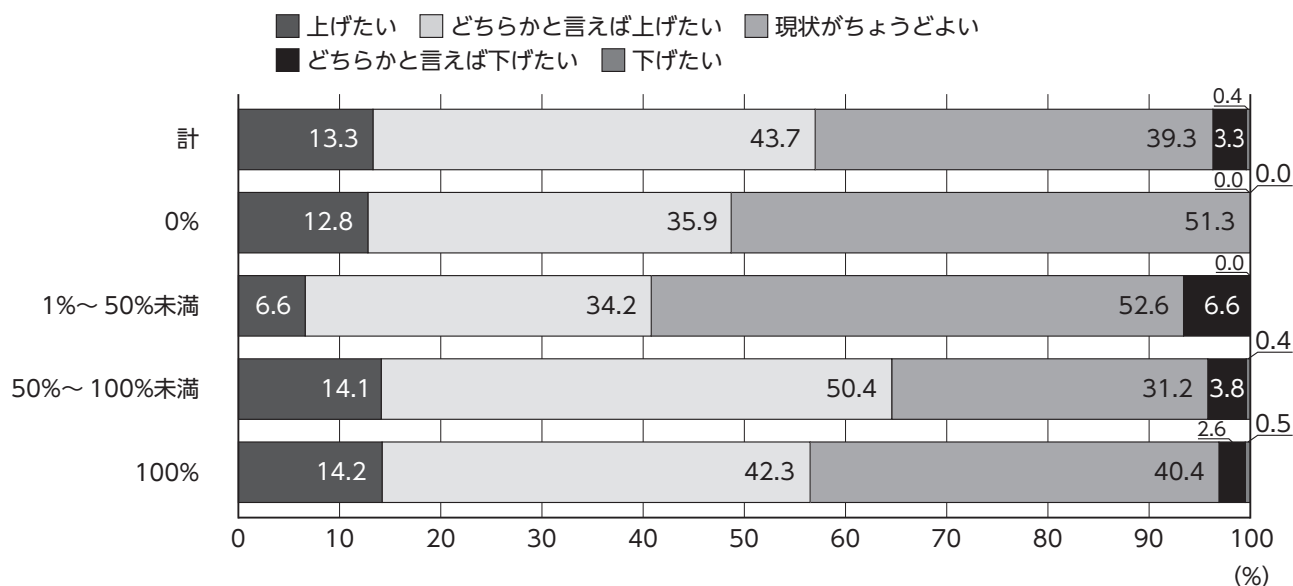


図5-12.3 女性管理職比率を上げたいか（育児休業復帰率別）



5-13 企業 男女共同参画関連施策の取り組み状況

「一般事業主行動計画の策定・実行」について

「この法律・施策を知らない／わからない」企業が24.0%

企業に、男女共同参画基本計画等に関連する法律・施策への取り組み状況を聞いた。「ポジティブ・アクション」や「時間外労働時間の抑制」、「年次有給休暇の取得率向上」は、「既に実現済である」「現在取り組み中である」「必要性を感じており、検討中である」と積極的に捉えている企業が7割以上。しかし、「短時間正社員制度」「テレワーク（在宅勤務）制度」「一般事業主行動計画の策定・実行」は、「必要性を感じず、検討もしていない」「この法律・施策を知らない／わからない」の回答割合が大幅に増え、意識の違いが明らかである。特に、一般事業主行動計画においては、平成23年4月以降、その策定・公表・届出が従業員101人以上の企業に対し義務となっているにもかかわらず、24.0%の企業が「この法律・施策を知らない／わからない」と回答している。

図5-13 男女共同参画関連施策の取り組み状況

